地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052019	秋田県	秋田市	中　核　市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食（調理）			84.9%	68.3%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は直営による対応予定	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	17	11	64.7%	指定管理にすることで、貸し館的な要素が強くなる恐れがあり、市民サービスの低下を招きかねないため。（指定管理導入済み施設は、付帯施設としての体育館）	5	指定管理にすることで、貸し館的な要素が強くなる恐れがあり、市民サービスの低下を招きかねないため。（指定管理導入済み施設は、付帯施設としての体育館）	66.0%	39.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	31	3	9.7%	【産業振興】公募に対し、応募者がなかったことから、平成29年度に業務委託に切り替えた。経営状況等に変化がなく、現況では、募集しても応募が見込めないと判断した。【観光文化】施設整備等の保守管理業務を円滑に進めるため、施設に精通した職員の機動力が重要となるため。	7	施設整備や草刈り等の施設保守管理業務を実施し、コストを削減するため。	66.4%	32.1%
プール	2	1	50.0%	開場期間が短いことから指定管理者の運営にはなじまない。	0	施設の老朽化による影響から本年度はプール事業を休止している。	74.9%	22.0%
海水浴場	0	0			0		21.4%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	5	5	100.0%		0		94.4%	81.6%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		90.7%	69.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		68.4%	36.1%
産業情報提供施設	0	0			0		65.8%	85.7%
展示場施設、見本市施設	3	1	33.3%	【教育委員会】小中学校の理科授業の一環として、科学工作や実験等を実施するなど、学校との綿密な連携が求められるため。【観光文化】文化財保護法に基づき行う調査・研究であるため。	2	【教育委員会】科学工作や実験等を行う専門的な知識が必要で、、学校との綿密な連携が求められるため。【観光文化】行政が実施する調査・研究成果を直接的に反映し、展示公開を行う施設であるため。	69.7%	37.5%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	園芸振興センターは新規就農等に必要な栽培技術や農業経営管理に関する知識を習得する施設であり、研修生に対して適切な指導、助言ができる知識と経験を有し、園芸振興施策にも精通していることが求められるため。	1	園芸振興センターは新規就農等に必要な栽培技術や農業経営管理に関する知識を習得する施設であり、研修生に対して適切な指導、助言ができる知識と経験を有し、園芸振興施策にも精通していることが求められるため。	50.0%	60.0%
大規模公園	7	2	28.6%	【観光文化】動物園と一体的に運営しており、維持管理は業務委託している。【建設】収益施設数が少なく、その使用料も低額であるため、管理業務委託としている。	2	【観光文化】動物園のある公園として、誘客活動やにぎわい創出を一体的に行っている。【建設】現在は直営と業務委託の併用型で維持管理を実施しているが、今後の業務実施状況等や社会情勢の変化に応じて、全ての業務委託や指定管理者制度の導入について検討する。	54.0%	36.4%
公営住宅	23	23	100.0%		0		55.9%	5.8%
駐車場	25	24	96.0%	施設の性質や規模を考慮し、指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれ、経費削減を見込めない駐車場施設については制度導入していない。	0		79.9%	55.3%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	墓地および斎場は公共性の高い施設であり、安定かつ継続性が不可欠で、ほとんどの人に必要とされる公益的・必需的サービスのため、直営で運営すべきものと判断している。	2	墓地および斎場は公共性の高い施設であり、安定かつ継続性が不可欠で、ほとんどの人に必要とされる公益的・必需的サービスのため、直営で運営すべきものと判断している。	20.9%	15.2%
図書館	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合、長期的な運営ができず専門性が保てなくなり、資料の継続的な収集保存ができなくなるため。	5	長期的な運営ができず専門性が保てなくなり、資料の継続的な収集保存ができなくなるため。直営での運営が望ましいと考えている。	11.7%	15.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	0	0.0%	専門的知識が必要であり、直営で運営するべき施設であると捉えており、特に動物飼育の人材育成に対しては市が責任を持って行っているものである。	5	専門的知識や経験を活かせる職員が、施設の管理運営や教育的活動等にあたるべきと考える。	47.0%	19.6%
公民館、市民会館	40	33	82.5%	本市のコミュニティセンターへの指定管理者導入の際は、地域住民が管理運営する団体を指定管理者としており、地域とよく話し合い合意形成されたなかで移行してきており、移行するまでは市が直営で運営している。	7	本市のコミュニティセンターへの指定管理者導入の際は、地域住民が管理運営する団体を指定管理者としており、地域とよく話し合い合意形成されたなかで移行してきており、移行するまでは市が直営で運営している。	30.7%	19.5%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度等を導入することで、市民の芸術文化の発展と福祉の向上を図る目的の施設が、貸し館としての施設利用が主目的となるおそれがあり、また、利用者情報保護や公正・公平な運営が必要であることから、自治体職員が対応することが適正と考える。	1	指定管理者制度等を導入することで、市民の芸術文化の発展と福祉の向上を図る目的の施設が、貸し館としての施設利用が主目的となるおそれがあり、また、利用者情報保護や公正・公平な運営が必要であることから、自治体職員が対応することが適正と考える。	60.9%	25.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	利用団体の6割以上が学校教育における宿泊研修利用であり、事前の計画に対する指導や助言、食事のアレルギー対応の調整等もあり、学校現場や野外活動に精通した者が求められるため直営で運営すべきと判断した。	1	事業実施には専門性の高い人材を必要とすることから直営で運営することが望ましい。	48.7%	35.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	55.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	62.5%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	【障がい福祉課】指定管理者制度の導入による環境の変化が利用者に多大なストレスを与えるおそれがあることから、現在のところは導入を検討していない。【医療安全支援センター】保健所の相談機能との一体化が効果的な運営につながっている。	1	【医療安全支援センター】保健所の相談機能との一体化が効果的な運営につながっているため。	76.2%	40.7%
児童クラブ、学童館等	42	0	0.0%	指定管理者制度は有期契約となるため、職員を長期雇用しにくいことや、指定管理者が変更された場合は、職員の大幅な交代により保護者や児童が戸惑う可能性があり、指定管理者制度の導入になじまないと判断。	42	児童館は、各小学校区に設置しており、小学校や教育委員会との連携を密にする必要がある。また、児童の安全確保の面で、防災・防犯等の情報が関係部局から速やかに入手できる等の理由で自治体職員を配置。	33.1%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.4%	14.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.1%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

将来的にクラウド化することを見据え、前段階として、オープン化の検討を行っている。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
3.6%	10.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.7%	38.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052027	秋田県	能代市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務			60.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		65.4%	39.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	15	15	100.0%		0		71.6%	32.1%
プール	1	1	100.0%		0		69.3%	22.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.7%	81.6%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	施設設置後、数年間は直営で運営を行い、指定管理者制度の導入可能性について検討することとしている。	1	業務の切り分けが困難	66.7%	69.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者を公募したが申請がなく、平成28年度から直営としている。	1	施設使用許可・施設使用料徴収事務があるため、常駐職員が必要である。	48.6%	36.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.4%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.8%	37.5%
開放型研究施設等	3	2	66.7%	指定管理については、受け手となりうる団体等がなく、研修施設でもあるため、今後とも自主運営とし、一部業務については業務委託を検討していく。	1	指定管理については、受け手となりうる団体等がなく、研修施設でもあるため、自治体職員を配置している。	25.0%	60.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	36.4%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれるため。	0		8.3%	5.8%
駐車場	0	0			0		68.0%	55.3%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	火葬業務の特殊性や専門性のため	1	火葬業務の特殊性や専門性があり、自治体職員の配置が必要	49.5%	15.2%
図書館	1	1	100.0%		0		22.1%	15.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	子供に対する教育（理科）を主な目的とした施設や、収益を見込める施設ではないため	1	子どもに対する教育を主な目的とした施設であることや、収益を見込める施設ではないことから、自治体職員を配置している。	32.0%	19.6%
公民館、市民会館	16	3	18.8%	職員が併設する地域センターと併任のため戸籍に係る業務を行う必要があるため。	5	職員が併設する地域センターと併任のため戸籍に係る業務を行う必要があるため。	21.6%	19.5%
文化会館	1	1	100.0%		0		68.3%	25.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	35.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	55.6%
介護支援センター	0	0			0		58.8%	62.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	保健センターにおいて各種保健業務を行っているため。	1	保健センターでは各種保健業務を現在行っているため、自治体職員を配置している。	62.9%	40.7%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	収益が見込める施設ではないため	1	収益が見込める施設ではないため、自治体職員を配置している。	23.0%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.9%	31.1%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.8%	5.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.1%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.7%	38.0%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052035	秋田県	横手市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転	○	他の業務も含めて、引き続き検討していく。	88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	13	0	0.0%	一部の社会体育施設については、指定管理制度を導入予定であるが、他の施設は将来的な施設のあり方を検討しているため。	5	施設の管理、運営上、職員を常駐で配置することが必要と考えているため。	40.8%	39.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	38	1	2.6%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	8	施設の管理、運営上、職員を常駐で配置することが必要と考えているため。	40.1%	32.1%
プール	3	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	2	施設の管理、運営上、職員を常駐で配置することが必要と考えているため。	50.3%	22.0%
海水浴場	0	0			0		15.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	3	施設の管理、運営上、職員を常駐で配置することが必要と考えているため。	87.7%	81.6%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	7	3	42.9%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	0		82.5%	69.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		72.3%	36.1%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	60.0%
大規模公園	4	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	2	施設の管理、運営上、職員を常駐で配置することが必要と考えているため。	51.3%	36.4%
公営住宅	43	0	0.0%	平成31年度からの指定管理制度の導入に向けて準備を進めているため。	0		22.4%	5.8%
駐車場	9	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	0		27.1%	55.3%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	3	施設の管理、運営上、職員を常駐で配置することが必要と考えているため。	33.3%	15.2%
図書館	6	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	6	施設の管理、運営上、職員を常駐で配置することが必要と考えているため。	14.3%	15.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	6	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	3	施設の管理、運営上、職員を常駐で配置することが必要と考えているため。	32.3%	19.6%
公民館、市民会館	29	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	29	施設の管理、運営上、職員を常駐で配置することが必要と考えているため。	19.8%	19.5%
文化会館	1	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	1	施設の管理、運営上、職員を常駐で配置することが必要と考えているため。	51.7%	25.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	1	施設の管理、運営上、職員を常駐で配置することが必要と考えているため。	47.3%	35.3%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	「健康の丘おおもり」として、病院や老健と一体的な施設運営に取り組む方針のため。	1	施設の管理、運営上、職員を常駐で配置することが必要と考えているため。	85.7%	55.6%
介護支援センター	2	0	0.0%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	0		71.4%	62.5%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	2	施設の管理、運営上、職員を常駐で配置することが必要と考えているため。	56.3%	40.7%
児童クラブ、学童館等	13	8	61.5%	将来的な施設のあり方を検討しているため。	3	施設の管理、運営上、職員を常駐で配置することが必要と考えているため。	20.6%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.1%	2.8%

実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

→ 検討状況

現在、導入による投資対効果や事務負担の軽減について情報収集中であり、現段階で具体的な導入年度は未定だが、暫定的に平成39年度とした。

未実施	

→ 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	26.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.7%	38.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052043	秋田県	大館市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	現時点では、現行の体制で実施予定。	91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現時点では、現行の体制で実施予定。	32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	9	100.0%		0		58.3%	39.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	18	17	94.4%	周辺施設も含めての、管理が望ましいが現在整備中のため、今後、導入の検討を進めていく。	0		58.5%	32.1%
プール	0	0			0		69.1%	22.0%
海水浴場	0	0			0		26.7%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		84.5%	81.6%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		84.3%	69.6%
キャンプ場等	4	0	0.0%	業務からみて、指定管理を導入しても効果が低いため。	0		100.0%	36.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		64.6%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	60.0%
大規模公園	8	8	100.0%		0		49.0%	36.4%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0		8.8%	5.8%
駐車場	1	0	0.0%	利用者の減少および一部施設が休止となり、指定管理の効果が低いため。	0		32.2%	55.3%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		25.9%	15.2%
図書館	4	4	100.0%		0		17.2%	15.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	郷土博物館は文化財保護部門の事務所としているため。	1	本施設を文化財保護部門の事務所としている性質上、直営方式が望ましいと考える。	28.8%	19.6%
公民館、市民会館	31	0	0.0%	窓口業務も兼ねているため、直営で運営していく施設と考える。	18	窓口業務などがあることから自治体職員を配置することが望ましいと考える。	27.8%	19.5%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.6%	25.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	35.3%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	55.6%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		43.1%	62.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		53.5%	40.7%
児童クラブ、学童館等	14	6	42.9%	施設の性質上、直営方式がコスト低減が見込める。	0		22.5%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○		○

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.1%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
22.2%	33.3%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.7%	38.0%

検討中	○

検討状況

平成30年度にオンプレミスでのシステム更新を行うため、クラウドへの移行は次期更新時とし、平成32～34年度にクラウドへの移行を検討予定。導入年度は暫定的に平成35年度とする。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
93.3%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052060	秋田県	男鹿市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	熟練した調理員がいることにより、衛生管理指導や異物混入等、緊急時における即時対応が可能なことから、現時点では直営方式を継続する予定である。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	行(二)等任職員の新規採用はしておりませんが、現時点では、直営方式を継続していく予定である。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		31.8%	39.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	7	100.0%		0		42.9%	32.1%
プール	2	2	100.0%		0		45.8%	22.0%
海水浴場	0	0			0		6.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		97.3%	81.6%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		72.3%	69.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	36.1%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	60.0%
大規模公園	0	0			0		35.3%	36.4%
公営住宅	17	0	0.0%	本市の市営住宅管理数は、17団地であり、入退去対応も30件程度で事務量も多くなく、指定管理者制度導入にメリットを感じないため。	0		7.8%	5.8%
駐車場	0	0			0		25.7%	55.3%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		24.2%	15.2%
図書館	1	0	0.0%	現時点で検討されていない。	1	利用者への安心、安全で責任ある対応、対策、サービスを提供できる。	13.9%	15.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	現時点では指定管理者制度の導入を考えていないため。	0		29.1%	19.6%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	現時点では指定管理者制度の導入を考えていないため。	13	地域の身近な学習・交流の場として、住民と関わりが強いことから自治体職員を常駐で配置することが妥当と考える。	20.2%	19.5%
文化会館	1	0	0.0%	今後、指定管理制度の導入を検討予定である。	1	利用者への安心、安全で責任ある対応、対策、サービスを提供できるため。	29.2%	25.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.5%	35.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	55.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		62.3%	62.5%
福祉・保健センター	0	0			0		48.6%	40.7%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	事業運営委託している。	0		11.5%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.1%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
26.1%	37.0%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.7%	38.0%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

平成34年度の次期システム更新に合わせ、今後共同化の相手先や共同化の方法を検討する。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
84.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052078	秋田県	湯沢市	都市　Ⅰ－0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	引き続き直営で対応する。	78.8%	68.3%
学校給食(運搬)	○	引き続き直営で対応する。	96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に併せて、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	2	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	31.6%	39.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	1	20.0%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に併せて、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	0		43.0%	32.1%
プール	1	0	0.0%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に併せて、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	1	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	40.7%	22.0%
海水浴場	0	0			0		28.6%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.5%	81.6%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	未導入の施設が休止中であるため。	0		83.5%	69.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.6%	36.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	60.0%
大規模公園	0	0			0		27.5%	36.4%
公営住宅	11	0	0.0%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に併せて、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	0		4.4%	5.8%
駐車場	0	0			0		24.6%	55.3%
大規模畜園、斎場等	0	0			0		9.6%	15.2%
図書館	2	0	0.0%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に併せて、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	2	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	21.0%	15.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		29.1%	19.6%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に併せて、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	14	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	19.3%	19.5%
文化会館	2	0	0.0%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に併せて、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	2	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	33.3%	25.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	2	100.0%		0		48.6%	35.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	55.6%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	62.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		48.0%	40.7%
児童クラブ、学童館等	10	3	30.0%	市のアウトソーシングに関する指針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に併せて、全体的なコスト減や公共サービス維持・向上が図られる場合は、順次検討していく。	7	地区センター（公民館）の職員が兼務しているほか、子どもを受け入れる施設であり、職員の配置は必須であるため。	21.5%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	3.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.1%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

現時点で具体的な導入年度は未定だが、暫定的に平成35年度を目標に導入の検討を進めている。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	44.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.7%	38.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
88.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052094	秋田県	鹿角市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	9	100.0%		0		31.8%	39.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		42.9%	32.1%
プール	3	0	0.0%	開設期間等を勘案した結果、現在の方法が望ましい。	0		45.8%	22.0%
海水浴場	0	0			0		6.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		97.3%	81.6%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	公募（更新）を行ったが、応募者がなかった。	0		72.3%	69.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	36.1%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	85.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		82.4%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	60.0%
大規模公園	2	1	50.0%	自然公園の性質上、現在の管理方法が望ましい。（樹木等の維持管理は民間委託している）	0		35.3%	36.4%
公営住宅	8	0	0.0%	現在の業務内容から判断した場合、直営管理が望ましい。	0		7.8%	5.8%
駐車場	0	0			0		25.7%	55.3%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.2%	15.2%
図書館	2	2	100.0%		0		13.9%	15.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		29.1%	19.6%
公民館、市民会館	8	7	87.5%	鹿角市交流センターについては、利用実態を勘案した場合、現在の方法が望ましいと考える。（受付業務、夜間管理等は民間委託している）	0		20.2%	19.5%
文化会館	1	0	0.0%	今後検討予定。	1	複合施設のため、文化会館以外の部分も含めた管理のために職員配置が必要。（受付、案内業務は民間委託している）	29.2%	25.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.5%	35.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	55.6%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	62.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		48.6%	40.7%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	学校再編の動きとあわせ、児童クラブのあり方を見直す際に検討予定。	0		11.5%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.1%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.7%	38.0%

検討中	○

検討状況

情報システム部門の実務レベルで検討中。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052108	秋田県	由利本荘市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	給食センター構想の中で協議中	75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託に向けて今後協議する	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計	○	このまま継続	95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	25	8	32.0%	平成30年度1施設導入予定。今後さらに進める。	0		40.8%	39.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	24	0	0.0%	第3次行政改革大綱制度導入の計画はないが、今後検討する	24	指定管理するまで現状維持	40.1%	32.1%
プール	7	1	14.3%	第3次行政改革大綱に制度導入の計画はないが、今後検討する。	3	指定管理するまで現状維持	50.3%	22.0%
海水浴場	3	0	0.0%	今後検討する。	0		15.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		87.7%	81.6%
休養施設（公営浴場、塩・山の家等）	8	7	87.5%	今後検討する。	0		82.5%	69.6%
キャンプ場等	4	1	25.0%	今後検討する	3	指定管理するまでは現状維持	72.3%	36.1%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	60.0%
大規模公園	0	0			0		51.3%	36.4%
公営住宅	44	0	0.0%	今後検討する	0		22.4%	5.8%
駐車場	0	0			0		27.1%	55.3%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	斎場の再編を検討中	0		33.3%	15.2%
図書館	3	0	0.0%	今後検討する	3	指定管理するまでは現状維持。	14.3%	15.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	7	0	0.0%	今後検討する	7	今後検討する	32.3%	19.6%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	16	夜間管理人以外は正職員を配置しており、現在のところ、現状維持	19.8%	19.5%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	25.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.3%	35.3%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		85.7%	55.6%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	62.5%
福祉・保健センター	13	4	30.8%	今後検討する	8	直営の保健センターには、正職員を配置する	56.3%	40.7%
児童クラブ、学童館等	23	0	0.0%	今後検討する	0		20.6%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
41.0%	6.4%	27.1%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド	全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
15.4%	26.9%	23.7%	38.0%

検討中	○

検討状況

①クラウドシステム移行に伴う業務改善・見直しに係かる負担。
②上記負担や接続回線費用等も含めた総合的な費用対効果の検証。
③マイナンバー制度や自治体情報セキュリティ強化も相俟って、今後の働き方改革対応等も含む最適な次期ネットワーク形態の検討。
④共同化作業に係るマネジメント組織立ち上げ及び運営に係かる負担。
⑤共同化システム移行後に生じる制約や縛り(クラウドロック)及びその後の費用増加の懸念。
等について、平成30年度中の検討を予定している。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
91.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052116	秋田県	潟上市	都市　Ⅰ－3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食(調理)			70.8%	68.3%
学校給食(運搬)			95.5%	91.2%
学校用務員事務	○	学校を運営する上で直営で行うべき業務であるため民間委託の検討はない。	53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	民間委託により費用の増加、修繕等の対応に遅れが生じる懸念があることから、現在は民間委託の検討はしていない。	96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	施設運営面でのサービス向上のため(利用時間の延長等)など体制の整備を整えている(準備)段階であるため。	4	施設管理、利用受け、利用料の徴収及び安全管理体制を維持する面で職員の配置が必要と考えている。	40.5%	39.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	20	8	40.0%	施設運営面でのサービス向上のため(利用時間の延長等)など体制の整備を整えている(準備)段階であるため。	0		38.4%	32.1%
プール	2	0	0.0%	施設運営面でのサービス向上のため(利用時間の延長等)など体制の整備を整えている(準備)段階であるため。	2	施設管理及び利用受付の他、水難事故防止の安全管理体制(救助講習必須)を維持する面からも職員の配置が必要と考えている。	52.2%	22.0%
海水浴場	0	0			0		11.1%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.8%	81.6%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		57.1%	69.6%
キャンプ場等	0	0			0		40.7%	36.1%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	60.0%
大規模公園	0	0			0		26.5%	36.4%
公営住宅	13	0	0.0%	建物が古く、修繕費等が多くかかるため指定管理者制度の導入が難しい。	0		3.8%	5.8%
駐車場	2	0	0.0%	いずれも月極駐車場で、件数も少なく(現契約件数4台)事務も煩雑ではないため、導入の必要がない	0		21.4%	55.3%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		19.0%	15.2%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	2	本市の自治体規模や人口などを勘案するに、専門資格を持つ職員を有する本市直営の施設であることが望ましいと考えている。	10.4%	15.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.2%	19.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営が望ましいことから、現在は指定管理制度の導入を検討していない。	3	社会教育として市民へ学べる場を随時提供し、ニーズを的確かつ平等に反映できることから職員を配置する。	14.1%	19.5%
文化会館	0	0			0		62.5%	25.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		46.7%	35.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	55.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		75.0%	62.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	市民の健康づくりや市民の交流の場として、市が積極的に施策を行わなず必要があり、直営で管理運営をする必要があると考えている。	2	主管課での事業がある時の利用のため、現在は導入を考えていない。	47.1%	40.7%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	児童クラブの施設を整備中であるため、整備計画終了にあわせて検討したい。	10	児童の保育環境の安心・安全を確保するため	4.0%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	21.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.1%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.6%	34.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.7%	38.0%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

→ 検討状況

既存システムをASPサービスに移行する方針について検討中

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052124	秋田県	大仙市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	嘱託員に移行している。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	16	9	56.3%	制度導入済以外の施設は指定管理者制度の効果が低いため	0		40.8%	39.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	29	24	82.8%	制度導入済以外の施設はしい管理者制度の効果が低いため	0		40.1%	32.1%
プール	3	1	33.3%	制度導入以外の施設は指定管理制度の効果が低いため	1	無償譲渡された施設であることから、市が直営で管理する必要があるため	50.3%	22.0%
海水浴場	0	0			0		15.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	6	6	100.0%		0		87.7%	81.6%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	3	100.0%		0		82.5%	69.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	制度導入済以外の施設は指定管理者制度の効果が低いため	0		72.3%	36.1%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	85.7%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	料金収入が見込める施設ではなく、指定管理者制度の効果が低いため	1	執務室が配置されているため	61.1%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	60.0%
大規模公園	5	1	20.0%	制度導入済以外の施設は指定管理者制度の効果が低いため	0		51.3%	36.4%
公営住宅	21	0	0.0%	住宅に困窮する世帯に住宅を提供するため、直営で運営すべき施設であるため	0		22.4%	5.8%
駐車場	5	2	40.0%	制度導入済以外の施設は指定管理者制度の効果が低いため	0		27.1%	55.3%
大規模霊園、斎場等	10	2	20.0%	制度導入済以外の施設は指定管理者制度の効果が低いため	0		33.3%	15.2%
図書館	8	0	0.0%	図書館奉仕の考えから、直営で運営すべき施設であるため	8	直営で運営すべき施設に位置づけており、専門資格を持つ自治体職員を配置している	14.3%	15.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	7	4	57.1%	制度導入済以外の施設は指定管理者制度の効果が低いため	1	自治体職員で施設を管理する必要がある	32.3%	19.6%
公民館、市民会館	31	0	0.0%	各地域の生涯学習の拠点であることから、直営で運営すべき施設であるため	28	各地域の生涯学習の拠点であり、直営で運営すべき施設であるため	19.8%	19.5%
文化会館	0	0			0		51.7%	25.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	4	3	75.0%	制度導入済以外の施設は指定管理者制度の効果が低いため	0		47.3%	35.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	55.6%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	62.5%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	市民に密着した健康相談等を行うために、直営で運営すべき施設であるため	3	保険センター機能を集約し、保健サービスの活動拠点としている	56.3%	40.7%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	料金収入が見込める施設ではなく、直営で運営すべき施設であるため	16	委託も検討しているが、引き受け業者（団体）がみつかれないため、臨時職員等を雇用している	20.6%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.1%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	26.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.7%	38.0%

検討中	○

→ 検討状況

概段階で具体的な導入年度は未定だが、暫定的に平成36年とした。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052132	秋田県	北秋田市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	現状の体制を維持していく予定	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	6施設中、5施設について民間企業へ委託しており、現状で十分であると考えているため。	1	施設内の事務室が、スポーツ振興担当部署の事務スペースを兼ねているため。	31.8%	39.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	0	0.0%	10施設中、5施設について民間企業へ委託しており、現状で十分であると考えているため。	0		42.9%	32.1%
プール	2	1	50.0%	開所期間が夏季の2ヶ月間のみであり、指定管理者制度導入の効果が低いと想定されるため。	1	開所期間が夏季の2ヶ月間のみであり、指定管理者制度導入の効果が低いと想定されるため。	45.8%	22.0%
海水浴場	0	0			0		6.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	3	100.0%		0		97.3%	81.6%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.3%	69.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	2施設とも無料開放施設であり、維持管理については民間委託を行っており、指定管理者制度を導入する効果が低いと想定されるため	0		50.8%	36.1%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	60.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度導入による効果が低いと想定されるため	0		35.3%	36.4%
公営住宅	26	0	0.0%	市が事業主体として行うべき業務（入退去、家賃の決定、家賃減免の決定等）を考慮すると、指定管理者制度を導入する効果が低いと想定されるため	0		7.8%	5.8%
駐車場	0	0			0		25.7%	55.3%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在、民間委託しており、現状で十分であると考えているため。	0		24.2%	15.2%
図書館	2	0	0.0%	専門の資格を有する職員を配置する必要があるため	2	専門の資格を有する職員を配置する必要がある	13.9%	15.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	1	33.3%	専門性が高い施設であるため、受け入れ先の確保が困難であることが想定されるため。また、受け入れが可能な場合、コスト面において高額になることが想定されるため。	2	専門性の高い施設であるため、来館者対応のための職員を常駐で配置する必要がある。	29.1%	19.6%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	13施設中、8施設を民間委託しており、現状で十分であると考えているため。	4	通年で開館している施設であり、来館者対応及び施設管理のための職員を常駐で配置する必要がある。	20.2%	19.5%
文化会館	1	0	0.0%	付属施設の管理及び市の自主事業等の開催など、業務範囲が多岐にわたるため、これらを指定管理するとした場合、コストがかかり増しになることが想定されるため。	1	通年で開館している施設であり、来館者対応及び施設管理のための職員を常駐で配置する必要がある。	29.2%	25.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	この施設を活用して、自主事業を運営しており、職員が常駐しているため指定管理者制度を導入する必要がないため。	1	通年で開館している施設であり、来館者対応及び施設管理のための職員を常駐で配置する必要がある。	47.5%	35.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	55.6%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	62.5%
福祉・保健センター	11	6	54.5%	高齢者施設については、市の政策と関連のある施設であることや、介護保険特別会計からの補助金を活用しているなどの理由から、指定管理者制度を導入していない。	3	福祉・保健業務担当部署の事務スペースを兼ねているため。	48.6%	40.7%
児童クラブ、学童館等	17	1	5.9%	17施設中、指定管理1、委託9、直営7であるが、委託先においても職員の確保に苦慮しているとのことで、さらなる委託や指定管理者制度導入については困難であると考えている。	6	通年で開館している施設であり、来館者対応及び施設管理のための職員を配置する必要がある。	11.5%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.1%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.7%	38.0%

検討中	○

→ 検討状況

情報収集に努めている状況である

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052141	秋田県	にかほ市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)			63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員と臨時職員の混成。当面現行どおりとしている。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	市の行政改革大綱により「サービス向上とコスト削減が期待される場合」に指定管理へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれるため。	1	指定管理者制度を利用するには、利用料収入は少額であるため相当のコスト増となってしまうことから、当面は現行どおりとする。なお自治体職員常駐施設はスポーツ関連行政全般を統括する部署である。	35.5%	39.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	0	0.0%	市の行政改革大綱により「サービス向上とコスト削減が期待される場合」に指定管理へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれるため。	0		43.1%	32.1%
プール	5	0	0.0%	市の行政改革大綱により「サービス向上とコスト削減が期待される場合」に指定管理へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれるため。	5	指定管理者制度を利用するには、利用料収入は少額であるため相当のコスト増となってしまうことから、当面は現行どおりとする。	54.6%	22.0%
海水浴場	4	0	0.0%	市の行政改革大綱により「サービス向上とコスト削減が期待される場合」に指定管理へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれるため。	2	平成28年度途中から直営（臨時職員）へ移行。受託者の辞退による。	9.1%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		90.9%	81.6%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	5	0	0.0%	市の行政改革大綱により「サービス向上とコスト削減が期待される場合」に指定管理へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれるため。	2	指定管理と直営（臨時職員）のコスト見込み比較により、当面は現行のとおりとしている。	72.7%	69.6%
キャンプ場等	4	0	0.0%	市の行政改革大綱により「サービス向上とコスト削減が期待される場合」に指定管理へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれるため。	2	年間の稼働率が低く指定管理者の応募見込みがない。なお臨時職員はキャンプ場を含む公園施設の管理人である。	65.6%	36.1%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	H28年度新設施設のため直営としており、指定管理導入については今後検討。	0		90.9%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	60.0%
大規模公園	3	0	0.0%	市の行政改革大綱により「サービス向上とコスト削減が期待される場合」に指定管理へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれるため。	1	国定公園内にある自然公園は指定管理者制度に適さないと考える。	29.2%	36.4%
公営住宅	8	0	0.0%	市の行政改革大綱により「サービス向上とコスト削減が期待される場合」に指定管理へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれるため。	6	現在の戸数では、指定管理者制度を導入する規模ではないと判断している。	7.8%	5.8%
駐車場	0	0			0		18.8%	55.3%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	市の行政改革大綱により「サービス向上とコスト削減が期待される場合」に指定管理へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれるため。	0		12.9%	15.2%
図書館	3	0	0.0%	市の行政改革大綱により「サービス向上とコスト削減が期待される場合」に指定管理へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれるため。	3	現状の施設運営からコスト削減ができるか疑問であり、ノウハウを有する指定管理者確保は困難と考えている。なおZ館は単独施設ではない。	12.6%	15.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	施設の設置経緯から直営に大きな意義がある。委託や指定管理制度導入には、なじまない施設である。	3	施設の設置経緯から直営に大きな意義がある。委託や指定管理制度導入には、なじまない施設である。	26.8%	19.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	市の行政改革大綱により「サービス向上とコスト削減が期待される場合」に指定管理へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれるため。	3	利用料収入が少額で指定管理者制度導入はコスト増を見込んでいる。当面は現行どおりとする。	22.1%	19.5%
文化会館	1	0	0.0%	施設の設置経緯から直営に大きな意義がある。委託や指定管理制度導入には、なじまない施設である。	1	施設の設置経緯から直営に大きな意義がある。委託や指定管理制度導入には、なじまない施設である。	46.8%	25.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	5	0	0.0%	市の行政改革大綱により「サービス向上とコスト削減が期待される場合」に指定管理へ移行することとしているが、検討段階でコスト増が見込まれるため。	0		54.0%	35.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	55.6%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	62.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	施設の設置目的、職員構成から当面常駐配置と考える。委託や指定管理制度導入にはなじまない施設である。	3	施設の設置目的、職員構成から当面常駐配置と考える。委託や指定管理制度導入にはなじまない施設である。	45.1%	40.7%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	幼稚園へ委託しており、当面は現状のままとしている。	0		11.7%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	25.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.4%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.1%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	43.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.7%	38.0%

検討中	○

検討状況

システム更新時期となる平成34年度の導入を検討している。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.5%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052159	秋田県	仙北市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	現状の体制を維持。今後、学校適正配置等教育環境を総合的に判断し検討する。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	0	0.0%	いずれも小規模施設で主な業務が施設管理であり、大幅なコストダウンが見込めないため。	0		31.8%	39.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	2	25.0%	導入済み施設は付属施設として一括して指定管理を導入しているが、未導入施設は単独のため、大幅なコストダウンが見込めないため。	0		42.9%	32.1%
プール	1	1	100.0%		0		45.8%	22.0%
海水浴場	0	0			0		6.2%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		97.3%	81.6%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		72.3%	69.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		50.8%	36.1%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	60.0%
大規模公園	0	0			0		35.3%	36.4%
公営住宅	12	0	0.0%	導入の検討に至っていない。	0		7.8%	5.8%
駐車場	2	0	0.0%	導入の検討に至っていない	1	駐車料金を徴収する必要があるため、人員の配置が必要。	25.7%	55.3%
大規模畜圃、畜場等	1	0	0.0%	導入の検討に至っていない。	0		24.2%	15.2%
図書館	2	0	0.0%	専門性を必要とする業務であり、導入について引き続き検討を要するため。	2	専門性を必要とする業務のため職員を配置。	13.9%	15.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	指定管理導入の検討に至っていない。	1	専門性を必要とする業務のため職員を配置。	29.1%	19.6%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	引き続き指定管理導入の検討が必要なため。	3	生涯教育を推進する事業を実施するため職員を配置。	20.2%	19.5%
文化会館	0	0			0		29.2%	25.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.5%	35.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	55.6%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	62.5%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	施設が事務室を兼ねているため。	1	保健センター内に保健課の事務室があり、職員が常駐。	48.6%	40.7%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理導入の検討に至っていない。	0		11.5%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.1%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.7%	38.0%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

→ 検討状況

将来的なシステムの共同利用やクラウド化の必要性は認識しているが、システムベンダーや更新時期の違い、費用対効果等の課題が多い。現段階で具体的な導入年度は未定だが、次回のシステム更新は平成34年度を予定しているため、暫定的に平成34年度で検討している。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053031	秋田県	小坂町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃	○	今後も継続予定	96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	規模が小さく担当課事務室にも近いため。	1	公民館と合築のため継続の予定	9.1%	39.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	規模が小さく担当課事務室に近いため。	3	テニスコートは公民館と同一敷地内のため継続の予定	21.5%	32.1%
プール	2	0	0.0%	規模が小さく担当課事務室にも近いため	2	規模が小さいことと通年ではないため、今後も継続の予定	25.5%	22.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		93.2%	81.6%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		69.6%	69.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.3%	36.1%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	85.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		83.3%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	60.0%
大規模公園	0	0			0		23.7%	36.4%
公営住宅	9	0	0.0%	設置エリアが町内だけであり、管理が比較的容易なため、今後も継続予定	0		5.2%	5.8%
駐車場	1	0	0.0%	前年度整備された駐車場で、町中心部にあり、管理が容易なため。	0		16.1%	55.3%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.5%	15.2%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さいため。	1	規模が小さいため	5.6%	15.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	規模が小さいため	1	今後も継続予定。	10.7%	19.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	規模が小さいため。	3	今後も継続予定。	9.0%	19.5%
文化会館	0	0			0		30.0%	25.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		61.5%	35.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	55.6%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	62.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	事業規模が小さいため。	1	今後も継続予定	31.0%	40.7%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	規模が小さく担当事務課にも近いため	1	今後も継続予定	6.7%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.1%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成29年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.7%	38.0%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053279	秋田県	上小阿仁村	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	規模が小さいため、制度導入は予定していない	1	施設の運営形態上、常駐で管理することが必要であるため	6.3%	39.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	規模が小さいため、制度導入は予定していない	1	施設の運営形態上、常駐で管理することが必要であるため	6.9%	32.1%
プール	0	0			0		8.3%	22.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	規模が小さいため、制度導入は予定していない	1	施設の運営形態上、常駐で管理することが必要であるため	87.5%	81.6%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		78.8%	69.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	規模が小さいため、制度導入は予定していない	0		53.8%	36.1%
産業情報提供施設	0	0			0		60.9%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	60.0%
大規模公園	0	0			0		11.1%	36.4%
公営住宅	8	0	0.0%	規模が小さいため、制度導入は予定していない	0		0.0%	5.8%
駐車場	0	0			0		11.5%	55.3%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	15.2%
図書館	1	0	0.0%	教育委員会事務局が同一施設内にあるため。制度導入は予定していない	1	施設の運営形態上、常駐で管理することが必要であるため	12.5%	15.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.0%	19.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模が小さいため、制度導入を予定していない	1	教育委員会事務局と同じ施設で運営していることから職員が対応している	6.0%	19.5%
文化会館	0	0			0		0.0%	25.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		70.0%	35.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	55.6%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	62.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.6%	40.7%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.1%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.7%	38.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053465	秋田県	藤里町	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務	○	現在校務員は小学校1名、中学校1名を配置しており、どちらも現業職員である。今後、現業職員は新規採用しない方針のため、該当者退職後は、配置の必要性等も考慮しつつ、臨時職員等で対応する予定。	20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	2	50.0%	直営2施設は、教育委員会が常駐している隣接施設の窓口で他業務と兼ねて管理しており、利用頻度等から考慮しても直営での管理が適切と考えるため。	0		6.3%	39.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	新たに指定管理者等で対応するとコストの増が見込まれるため、現状維持が良いと考える。	0		6.9%	32.1%
プール	1	0	0.0%	新たに指定管理者等で対応するとコストの増が見込まれるため、現状維持が良いと考える。	0		8.3%	22.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.5%	81.6%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		78.8%	69.6%
キャンプ場等	0	0			0		53.8%	36.1%
産業情報提供施設	0	0			0		60.9%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	60.0%
大規模公園	0	0			0		11.1%	36.4%
公営住宅	65	0	0.0%	新たに指定管理者等で対応するとコストの増が見込まれるため、現状維持が良いと考える。	0		0.0%	5.8%
駐車場	0	0			0		11.5%	55.3%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	15.2%
図書館	0	0			0		12.5%	15.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.0%	19.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	該当する公民館施設は教育委員会が常駐している施設と繋がっており、建物の管理も教育委員会が行っている。新たに指定管理者等で対応するとコストの増が見込まれるため、現状維持が良いと考える。	1	該当する公民館施設は教育委員会が常駐している施設と繋がっており、建物の管理も教育委員会が行っている。新たに指定管理者等で対応するとコストの増が見込まれるため、現状維持が良いと考える。	6.0%	19.5%
文化会館	0	0			0		0.0%	25.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		70.0%	35.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	55.6%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	62.5%
福祉・保健センター	0	0			0		38.6%	40.7%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.1%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.7%	38.0%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053481	秋田県	三種町	町村　Ⅳ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			95.8%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員の退職に伴い、引き続き民間委託への移行を検討する。	33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			91.3%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	委託業務の規模から、受入先が見込めない。	1	スポーツ事業等、施設を利用した事業が多く、事務室として体育館に職員を配置した方が業務効率がよいため。	13.7%	39.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	委託業務の規模から、受入先が見込めない。	0		45.9%	32.1%
プール	1	0	0.0%	管理方法等委託業務の規模から、受入先が見込めない。	0		21.2%	22.0%
海水浴場	1	0	0.0%	業務内容、委託業務の規模から、受入先が見込めない。	0		28.6%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		91.3%	81.6%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		90.9%	69.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	導入体制及び挿入コストについて検討が不十分であるため。	0		60.0%	36.1%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	60.0%
大規模公園	1	0	0.0%	体育館と一体的な管理が必要となるため、現在体育館が直営のため検討まで至っていない。	0		22.2%	36.4%
公営住宅	12	0	0.0%	業務規模や住民サービスの観点から、直営で運営すべき施設であるため。	0		0.0%	5.8%
駐車場	0	0			0		12.0%	55.3%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	専従職員が配属されているため、退職に伴い民間委託の検討を実施予定のため。	1	専従職員の退職不補充により民間委託へ移行する方針としている。	4.2%	15.2%
図書館	0	0			0		4.9%	15.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		12.1%	19.6%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	受入先及びコスト面の比較がまだ十分でないため。	3	生涯学習事業の運営を行うため、施設内に職員を配置した方が事務効率がよいため。	13.3%	19.5%
文化会館	1	0	0.0%	業務内容から受入先が見込めないため。	0		22.2%	25.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	35.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	55.6%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	62.5%
福祉・保健センター	0	0			0		33.9%	40.7%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	業務内容から、受入先が見込めないため。	6	指定管理者制度の導入検討は必要であるが、当面は現状のままとする。	6.7%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.1%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	57.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.7%	38.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.4%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053490	秋田県	八峰町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	うち3施設は、公民館営業時間内で管理されているため、直営での運営の方が効率的。1施設は、利用が極めて低く、指定管理制度を使う理由に乏しい。	0		14.3%	39.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	2球場とも公民館営業時間帯のみの貸し出しのため、直営での管理の方が効率的。また、うち1施設は老朽化が進み利用率が低下しているため、指定管理制度を使う理由に乏しい。	0		17.1%	32.1%
プール	0	0			0		17.1%	22.0%
海水浴場	0	0			0		35.7%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	1	33.3%	2施設は、自治会集会施設と兼用であるが、宿泊施設としての維持管理費用が利用収入に見合うものでないため、自治会への指定管理は難しい。また、指定管理制度を使うことによって更にコストの増加が見込まれる。	0		84.4%	81.6%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		100.0%	69.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	本施設は、5～10月末までの営業であり、維持補修は町、管理業務は外部へ委託している。指定管理制度を使うことにより、指定管理料金が発生するため、更なるコスト増が見込まれる。	0		45.9%	36.1%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	60.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	36.4%
公営住宅	5	0	0.0%	93戸とそれほど多くはなく、これまでも担当1人で対応してきたため、今後もその体制を維持する。	0		0.0%	5.8%
駐車場	0	0			0		7.5%	55.3%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		9.3%	15.2%
図書館	0	0			0		9.2%	15.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		8.7%	19.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	教育委員会部局の職員が施設管理を兼務しながら事務を行っており、今後もその体制を維持していく方針のため、直営すべき施設と考えている。	0		20.1%	19.5%
文化会館	0	0			0		18.5%	25.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		30.6%	35.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	55.6%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	62.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1施設は、臨時的雇用職員が常駐し業務に当たっている。もう1施設の利用率はそれほど多くないため、定期的に担当部署職員が点検している。今後もその体制を維持していく。	1	利用状況等から自治体職員を配置すべき施設と考えている。	26.0%	40.7%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.5%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.1%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.7%	38.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
83.2%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053619	秋田県	五城目町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	3	75.0%	地区公民館の指定管理に付随する形態で体育館へ制度を導入しているが、1施設は近接する公民館がないほか、使用料等からの採算性に難があり、導入未済である。	0		24.5%	39.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	中学校に隣接した施設であり、一般の利用希望が概ねない。	0		28.0%	32.1%
プール	1	0	0.0%	運営について、業務委託を実施している。	0		22.2%	22.0%
海水浴場	0	0			0		8.8%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	2	66.7%	平日の日中は生涯学習課の事務室があり、夜間と休日に限って臨時職員が対応している。（宿泊利用者数は5日程度と少ない。）	1	・平日の日中は生涯学習課の事務室があり、休日と夜間のみ臨時職員で対応している。（宿泊利用年間の日数は5日程度と少ない）	91.2%	81.6%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.8%	69.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	36.1%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	85.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	降雪期を除き、森林資料館を無料で公開している。収益を望むことが困難であり、経費面を考慮し臨時職員で対応している。	1	降雪期を除き、森林資料館を無料で公開している。収益を望むことが困難であり、経費面を考慮し臨時職員で対応している。	66.7%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	60.0%
大規模公園	0	0			0		28.6%	36.4%
公営住宅	5	0	0.0%	規模的に、直営で運営すべき施設と認識している。	0		0.0%	5.8%
駐車場	1	0	0.0%	規模的に、直営で運営すべき施設と認識している。	0		13.2%	55.3%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		14.8%	15.2%
図書館	0	0			0		4.3%	15.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		35.1%	19.6%
公民館、市民会館	9	9	100.0%		0		32.5%	19.5%
文化会館	0	0			0		0.0%	25.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	35.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	55.6%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	62.5%
福祉・保健センター	0	0			0		35.9%	40.7%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.0%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.1%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.3%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.7%	38.0%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053635	秋田県	八郎潟町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	小規模であるため、費用対効果を考慮すると導入する必要性が無い。	0		24.5%	39.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	小規模であるため、費用対効果を考慮すると導入する必要性が無い。	0		28.0%	32.1%
プール	1	0	0.0%	小規模であるため、費用対効果を考慮すると導入する必要性が無い。	1	夏季のみ開設している施設であるとともに、安全管理の面からも職員配置が適切であると考えている。	22.2%	22.0%
海水浴場	0	0			0		8.8%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		91.2%	81.6%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.8%	69.6%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	36.1%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	60.0%
大規模公園	0	0			0		28.6%	36.4%
公営住宅	6	0	0.0%	個人情報保護等の観点から、直営で運営すべきであるため。	0		0.0%	5.8%
駐車場	1	0	0.0%	小規模であるため、費用対効果を考慮すると導入する必要性が無い。	0		13.2%	55.3%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		14.8%	15.2%
図書館	1	0	0.0%	職員が常駐しているため、指定管理者制度を導入する必要性が無い。	1	司書が図書館に常駐しており、専門知識の提供など住民サービスのために必要であると考えている。	4.3%	15.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		35.1%	19.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	小規模であるため、費用対効果を考慮すると導入する必要性が無い。	1	小規模公民館であり、臨時職員による管理で対応可能なため。	32.5%	19.5%
文化会館	0	0			0		0.0%	25.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	35.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	55.6%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	62.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		35.9%	40.7%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模であるため、費用対効果を考慮すると導入する必要性が無い。	1	小規模児童館であり、臨時職員による管理で対応可能なため。	12.0%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○				○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.1%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
41.3%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.7%	38.0%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053660	秋田県	井川町	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	地域廃棄物の割合を高めるため専任職員で対応しており、今後も継続する。	50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことによるコスト軽減が見込まれないため	1	保健体育業務の企画・実施を含めて管理しているので、「指定管理者制度」を導入しても当該業務の多くを職員が行うことになるので、コスト削減につながらない。	6.3%	39.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことによるコスト軽減が見込まれないため	2	町内スポーツゾーンの一施設として一体的に管理しているため、コスト削減につながらない。	6.9%	32.1%
プール	0	0			0		8.3%	22.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.5%	81.6%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		78.8%	69.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことによるコスト軽減が見込まれないため	0		53.8%	36.1%
産業情報提供施設	0	0			0		60.9%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	60.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことによるコスト軽減が見込まれないため	1	町内外から訪れる人も多く、桜や彫刻の説明等多義にわたること施設整備も継続して実施していることから現段階での指定管理は難しい。	11.1%	36.4%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことによるコスト軽減が見込まれないため	0		0.0%	5.8%
駐車場	0	0			0		11.5%	55.3%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	15.2%
図書館	0	0			0		12.5%	15.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことによるコスト軽減が見込まれないため	0		10.0%	19.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことによるコスト軽減が見込まれないため	1	教育関連事務局として全体的管理を含めて行っているため。	6.0%	19.5%
文化会館	0	0			0		0.0%	25.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		70.0%	35.3%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	社会福祉法人が施設を運営・管理しているため	0		85.7%	55.6%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	62.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことによるコスト軽減が見込まれないため	2	福祉部門や保健部門の施策を含めて企画立案と一体で管理しているため。	38.6%	40.7%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことによるコスト軽減が見込まれないため	1	育児相談や学童保育など子育て支援の包括的な拠点施設とするものであり、福祉及び保健業務など複合的かつ総合的な目的を持って運営しているため。	3.4%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
5.0%	10.0%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○	○	○	○

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
16.7%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.1%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
31.7%	35.0%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.7%	38.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
98.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
85.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されていいるが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
053686	秋田県	大潟村	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設内で職員がスポーツ推進関係の事務にあたりながら、兼務して施設の運営にも係わっているため、効率的に直営で運営するべき施設と考える。	1	スポーツ推進関係の事務、各種スポーツ大会の準備、事務局運営は、施設内で事務を行うことが効率的と考える。	11.1%	39.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	管理運営に手間が掛からないため、直営で運営するほうが効率的と考えるため	0		17.5%	32.1%
プール	1	0	0.0%	運営委員会を設置し、管理運営移管しも要事項を徹底しているため、直営で運営すべき施設と考える。	0		16.3%	22.0%
海水浴場	0	0			0		12.5%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		82.8%	81.6%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		67.0%	69.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	管理運営に手間が掛からないため、直営で運営するほうが効率的と考えるため	0		44.3%	36.1%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	60.0%
大規模公園	0	0			0		48.3%	36.4%
公営住宅	2	0	0.0%	効率的な運営ができるノウハウが不十分なため直営で運営すべき施設と考える。	0		0.0%	5.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	55.3%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.9%	15.2%
図書館	0	0			0		0.0%	15.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	施設内で職員が博物館事業の企画運営事務にあたりながら、博物館運営協議会で運営にも係わっているため、効率的に直営で運営すべき施設と考える。	1	職員が博物館事業の企画運営事務にあたりながら、博物館運営協議会で運営するほうが効率的であると考えるため	16.2%	19.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館に教育委員会事務局を設置しているため、直営で運営する方が効率的と考える。	1	公民館に教育委員会事務局を設置しているため、直営で運営する方が効率的と考える。	27.2%	19.5%
文化会館	0	0			0		19.2%	25.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.8%	35.3%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		58.8%	55.6%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	62.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターに職員を配置し、保険事務にあたりながら運営委員会で運営しているため、直営で運営する方が効率的と考える。	1	保険事務にあたりながら運営委員会で運営しているため、直営で運営する方が効率的と考える。	30.1%	40.7%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	職員が児童クラブの運営にあたりながら、施設運営に係わる方が効率的と考えるため	1	職員が児童クラブの運営にあたっているため	5.7%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○			○

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.1%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
27.2%	45.6%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.7%	38.0%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
88.4%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
054348	秋田県	美郷町	町村　Ｖ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員により対応予定	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等最適化実施計画の策定に今年度から着手し、平成31年度に完成予定であり、今後の方針が未定のため	4	業務の規模から指定管理導入によるメリットが少ない	25.2%	39.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	1	16.7%	公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等最適化実施計画の策定に今年度から着手し、平成31年度に完成予定であり、今後の方針が未定のため	1	業務の規模から指定管理導入によるメリットが少ない	35.7%	32.1%
プール	2	1	50.0%	公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等最適化実施計画の策定に今年度から着手し、平成31年度に完成予定であり、今後の方針が未定のため	1	業務の規模から指定管理導入によるメリットが少ない	54.3%	22.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		78.3%	81.6%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	3	75.0%	公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等最適化実施計画の策定に今年度から着手し、平成31年度に完成予定であり、今後の方針が未定のため	1	業務の規模から指定管理導入によるメリットが少ない	77.4%	69.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	隣接する温泉施設の指定管理者へ業務委託をしているため	0		38.9%	36.1%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		52.0%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	60.0%
大規模公園	0	0			0		25.8%	36.4%
公営住宅	13	0	0.0%	公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等最適化実施計画の策定に今年度から着手し、平成31年度に完成予定であり、今後の方針が未定のため	0		0.0%	5.8%
駐車場	0	0			0		21.9%	55.3%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.8%	15.2%
図書館	1	0	0.0%	公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等最適化実施計画の策定に今年度から着手し、平成31年度に完成予定であり、今後の方針が未定のため	1	業務の規模から指定管理導入によるメリットが少ない	16.9%	15.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等最適化実施計画の策定に今年度から着手し、平成31年度に完成予定であり、今後の方針が未定のため	1	業務の規模から指定管理導入によるメリットが少ない	25.7%	19.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等最適化実施計画の策定に今年度から着手し、平成31年度に完成予定であり、今後の方針が未定のため	1	業務の規模から指定管理導入によるメリットが少ない	18.6%	19.5%
文化会館	0	0			0		22.5%	25.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		23.1%	35.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	55.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	62.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等最適化実施計画の策定に今年度から着手し、平成31年度に完成予定であり、今後の方針が未定のため	2	業務の規模から指定管理導入によるメリットが少ない	44.2%	40.7%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等最適化実施計画の策定に今年度から着手し、平成31年度に完成予定であり、今後の方針が未定のため	3	業務の規模から指定管理導入によるメリットが少ない	19.0%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
11.8%	23.5%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.1%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.7%	38.0%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.2%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
054631	秋田県	羽後町	町村　Ⅳ－１

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.4%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.2%
電話交換			71.4%	94.2%
公用車運転			88.2%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			93.5%	96.9%
学校給食(調理)			67.7%	68.3%
学校給食(運搬)			92.3%	91.2%
学校用務員事務	○	引き続き、現状の体制を維持する予定	34.8%	35.1%
水道メーター検針			97.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			90.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	スポーツ事業やイベントなどが多く、社会体育事業の中心的施設であることから、引き続き直営で運営し、職員を配置した方が業務の効率が良いため。	1	スポーツ事業やイベントなどが多く、社会体育事業の中心的施設であることから、引き続き直営で運営し、職員を配置した方が業務の効率が良いため。	12.2%	39.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	現在の管理体制の状況や、利用収入が少ないことから、引き続き指定管理制度を実施せず直営で運営すべき施設である。	0		31.3%	32.1%
プール	0	0			0		23.7%	22.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	81.6%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		78.4%	69.6%
キャンプ場等	0	0			0		73.3%	36.1%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	60.0%
大規模公園	1	0	0.0%	利用収入が見込めない施設であり、利用許可や維持管理については、引き続き直営で運営すべきと考える。	0		36.4%	36.4%
公営住宅	4	0	0.0%	施設数が少ないことから指定管理を実施せず、引き続き直営で運営すべき施設であると考える。	0		0.0%	5.8%
駐車場	0	0			0		18.2%	55.3%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.0%	15.2%
図書館	1	0	0.0%	読書活動推進の観点からも職員を配置し直営で運営すべき施設であると考える。	1	読書活動推進の観点からも職員を配置し直営で運営すべき施設であると考える。	18.4%	15.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	大幅な利用収入が見込めない施設であり、展示物や施設の維持管理については、引き続き直営で運営すべきと考える。	1	大幅な利用収入が見込めない施設であり、展示物や施設の維持管理については、引き続き直営で運営すべきと考える。	20.8%	19.6%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	社会教育活動の中心的な施設となることから引き続き直営で管理すべき施設である。	5	社会教育活動の中心的な施設となることから引き続き直営で管理すべき施設である。	24.0%	19.5%
文化会館	0	0			0		38.1%	25.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	利用日数が少ないことから、指定管理者制度を導入せず、引き続き直営で運営すべき施設である。	0		60.0%	35.3%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	直営であることで、施設運営やサービス面での安心感を利用者やその家族に持ってもらえることから、引き続き直営で運営すべき施設であると考える。	2	直営であることで、施設運営やサービス面での安心感を利用者やその家族に持ってもらえることから、引き続き直営で運営すべき施設であると考える。	40.0%	55.6%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営であることで、要支援・要介護者やその家族が安心感を持って相談等をしてもらえることから、引き続き直営で運営すべき施設であると考える。	1	直営であることで、要支援・要介護者やその家族が安心感を持って相談等をしてもらえることから、引き続き直営で運営すべき施設であると考える。	54.5%	62.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の特別養護老人ホームと併設しており、一体的に管理ができる観点から、引き続き直営で運営すべき施設であると考える。	1	町の特別養護老人ホームと併設しており、一体的に管理ができる観点から、引き続き直営で運営すべき施設であると考える。	58.7%	40.7%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		12.4%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.4%	12.8%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.1%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.3%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.7%	38.0%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.2%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
054640	秋田県	東成瀬村	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	小学校体育館との併用施設であり、指定管理施設に向かない。	0		6.3%	39.6%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	学校隣接地であり、施設規模が小さく、指定管理施設に向かない。	0		6.9%	32.1%
プール	0	0			0		8.3%	22.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	0.0%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		87.5%	81.6%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		78.8%	69.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設規模が小さく、施設の改修等も必要なことから、導入は難しい。	0		53.8%	36.1%
産業情報提供施設	0	0			0		60.9%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	60.0%
大規模公園	0	0			0		11.1%	36.4%
公営住宅	1	0	0.0%	施設規模が小さく、また入居者の所得等により、使用料が変動することから、指定管理施設導入には向かない。	0		0.0%	5.8%
駐車場	0	0			0		11.5%	55.3%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		0.0%	15.2%
図書館	0	0			0		12.5%	15.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	事業を主体的に実施するため、指定管理施設導入に向かない。	1	重点事業推進には職員の配置が望ましい。	10.0%	19.6%
公民館、市民会館	0	0			0		6.0%	19.5%
文化会館	0	0			0		0.0%	25.0%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		70.0%	35.3%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		85.7%	55.6%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	62.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設利用の形態が、指定管理施設導入に向かない。	1	国保診療所と一体となった施設であるため、診療所職員が常駐している。保健センター部分の管理については、役場民生課が行っている。	38.6%	40.7%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.1%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.7%	38.0%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.3%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体